

(別紙)

様式第1号(第8条関係)

記入例

松山市出産世帯応援事業補助金交付申請書兼請求書

(宛先) 松山市長

1. 申請・請求者

記入日 令和7年6月9日

(フリガナ) 氏 名 マツヤマ タロウ	電話番号 090-****-****
松山 太郎	
申請・請求者の現住所(住民票所在地) 松山市二番町四丁目7-2	

2. 対象児童

(フリガナ) 氏 名 マツヤマ イチロウ	生年月日 令和7年5月1日	
松山 一郎		
母子健康手帳 交付自治体名 松山市	母子健康手帳交付日 令和6年9月28日	母子健康手帳番号 No. ****

3. 対象児童の父母

(対象児童の父)

(フリガナ) 氏 名 マツヤマ タロウ	生年月日 平成12年2月24日	
松山 太郎		
住所(住民票所在地) ※「1. 申請・請求者」と同じ場合は記入不要 松山市		

(対象児童の母)

(フリガナ) 氏 名 マツヤマ ハナコ	生年月日 平成13年10月2日	
松山 花子		
住所(住民票所在地) ※「1. 申請・請求者」と同じ場合は記入不要 松山市		

4. 誓約・同意事項

☒ 下記「誓約・同意事項(1)～(9)」に誓約・同意の上、申請します。
↑チェック (☑) してください。

- (1) 申請日現在、対象児童と同居してこれを監護し、生計を同じくしています。
- (2) 申請日から1年以上継続して本市に居住する意思があります。
- (3) 松山市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団員等に該当しません。
- (4) 市税を滞納していません。
- (5) 生活保護を受けていません。
- (6) 愛媛県内の他市町で同様の補助金の給付を受けていません。
- (7) 当補助金は、一時所得としての取り扱いが必要であることを理解し、また一時所得が特別控除額(最高50万円)を超えた額については、所得税が課税されるため、確定申告をする必要があることに異議はありません。
- (8) 申請・請求内容に一切の虚偽はありません。また、交付要件に該当しなかったときは、交付された補助金を松山市に速やかに返金します。
- (9) 申請・請求内容の審査に必要な範囲で、市税の納付状況のほか、関連する情報(同様の補助金の交付状況・児童手当・児童扶養手当・生活保護・医療助成等の資格状況等)について、市が調査・収集することや、他の行政機関等の照会することに同意します。

(裏面もご記入ください。)

5. 申請額・請求額

購入額合計（A）	231,000	円	千円未満を切り捨てて記載（内訳は別紙1又は別紙2のとおり）
補助対象経費の限度額（B）	200,000	円	下の表の該当する金額を記載
補助対象経費に係る申請額（C）	200,000	円	(A)の額又は(B)の額のいずれか少ない方の額を記載 ※この欄の金額の訂正不可
定額分	100,000	円	※1 令和6年度に10万円を超える本補助金を受給している場合、本定額分は、20万円から受給額を差し引いた額
全体申請額・請求額	300,000	円	(C)の額+定額分(100,000円または※1の額) ※この欄の金額の訂正不可

(補助対象経費の限度額)

出産時の父母の年齢	出生時点	
	令和7年3月31日以前 (※)	令和7年4月1日以降
父母ともに35歳以下	100,000円	200,000円
父母の両方又は一方が36歳以上	非課税世帯のみ 100,000円	100,000円

※令和6年度に既に補助を受けている場合で、その補助金の額が100,000円に満たない場合は、100,000円からその補助金の額を差し引いた額とする。

6. 受取方法

金融機関の口座に振り込みますので、受取口座を記入してください。
原則、「1. 申請・請求者」で記入した人に振り込みます。
「1. 申請・請求者」で記入した人以外の口座を希望する場合は、別途委任状を添付してください。

【受取口座記入欄】

金 融 機 関 名										支 店 名				
〇〇〇〇 銀行 農協 金庫 漁協 信組 信連 信連 信漁連										本店 支店 〇〇 本所 支所				
金融機関番号		*	*	*	*					店番号		*	*	*
預金種別		口座番号（※必ず7桁です。）								(フリガナ) 口 座 名 義 人				
1. 普通 2. 当座		*	*	*	*	*	*	*	*	マツヤマ タロウ 松山 太郎				

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号（7桁）」（通帳見開き下部に記載）を記入してください。
※長期間入出金のない口座の使用は控えてください。

7. 添付書類

次の書類について確認し、必要事項を記入した上で添付してください。

- (1) 対象児童の「母子健康手帳」の表紙の写し
- (2) 【該当者のみ】10万円を超える補助金を請求する場合
領収書（購入年月日、購入店、金額及び製品名等が確認できるもの）（別紙3に貼付けること。）
- (3) 振込先金融機関口座が確認できる書類
受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人（カナ）が分かる通帳、キャッシュカード等の写し
- (4) 【該当者のみ】「1. 申請・請求者」で記入した人以外の口座に振り込む場合
委任状

※審査に当たり、必要に応じて追加で書類の提出を求めることがあります。